

東京開催一分野・部門別セミナー・大会月別開催表

東京開催

月	分野	人事・研修・秘書	総務・法務・文書	税務・徴収・固定資産
平成23年 4月		・人事管理と労使関係	・情報公開制度検討	
5月		・新任研修担当者のための基本 ・新任担当者のための秘書実務 ・労働関係～労使交渉ポイント～	・新任担当者のための法令事務	・新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本 ・新任担当者のための徴収事務
6月		・給与制度の基本 ・今さら聞けない秘書実務の基礎 ・採用面接官養成講座	・公文書管理の実務 ・民間企業に学ぶクレーム対応セミナー ・契約事務（基本）	・新任担当者のための滞納整理実務 ・固定資産評価課税事務（土地コース） ・固定資産評価課税事務（家屋コース） ・税務担当者のための民法 ・（初級）徴収率向上のための交渉スキルアップ講座 ・徴収事務を効果的に進めるシリーズ1
7月		・定員管理と定数算定 ・労働基準法セミナー ・職場のメンタルヘルス対応セミナー	・訴訟手続と訴訟実務 ・政策法務実務 ・窓口行政サービス	・公金徴収事務の法律実務 ・住民税をめぐる課税の実務 ・非木造家屋評価（初級） ・徴収事務を効果的に進めるシリーズ2
8月		・人事評価制度基礎講座	・業務改善 ・条例規則担当者のための法令実務	・固定資産税の評価と課税実務（中級） ・徴収事務を効果的に進めるシリーズ3 ・固定資産評価と審査の法律実務
9月		・研修効果測定のためのデータ分析手法 ・臨時・非常勤職員の任用実務 ・秘書実務（危機管理と法律知識）	・住民監査請求と住民訴訟の法律事務 ・危機管理対策セミナー	・プレハブ方式構造建物の評価 ・徴収事務を効果的に進めるシリーズ4 ・滞納整理実務（手続編）
		地方自治体女性職員交流研究会		
10月		・給与制度の基本 ・問題ある職員の対応	・著作権	・住民税課税実務（中級） ・非木造家屋評価（中級） ・地方税をめぐる相続諸問題 ・徴収事務を効果的に進めるシリーズ5 ・新任担当者のための徴収事務
		公務能率研究会議		
11月			・契約事務（基本） ・クレーム対応（ロールプレイング編） ・実践コンプライアンス ・行政改革をどう推進するか	・外国人に対する課税実務 ・徴収事務を効果的に進めるシリーズ6
12月		・労働基準法セミナー ・職員研修をめぐる課題		・非木造家屋評価（応用） ・管理者滞納整理実務
平成23年 1月		・臨時・非常勤職員の任用実務 ・研修担当者のための法律実務 ・秘書実務（秘書マニュアル作成）	・条例規則担当者のための法令実務 ・地方自治体のための債権管理	・差押財産換価事務（公売）の進め方
2月			・外部委託の効果的な進め方 ・個人情報保護制度検討 ・接遇対応指導の進め方	
3月				

財政・契約・管財	会計・監査・公営企業・上下水道	不動産・公共用地・区画
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方財政健全化法と財務監査のポイント ・ 初心者のための複式簿記入門 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任担当者のための技術検査の進め方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査の基礎理論と実務 ・ 初めて学ぶ方のためのキャッシュフロー入門 ・ 新任担当者のための地方公営企業会計入門 ・ 新公会計制度検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整理入門
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務担当者基本実務 ・ 新任担当者のための技術検査の進め方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公営企業の消費税 ・ 地方自治監査業務の効率的な処理実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任担当者のための公共用地取得実務基礎 ・ 土地区画整理入門
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事監理の進め方（建築） ・ 新任担当者のための公有財産管理実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャッシュフロー計算書講座 ・ 水道事業経営 ・ 出納事務及び決算事務の合理的運用実務 ・ 資金管理と資金運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共用地取得実務（法制度編） ・ 土地区画整理（移転と補償） ・ 不動産取引の法律と登記事務
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事監理の進め方（土木） ・ 予算編成と執行管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初心者のための複式簿記入門 ・ 地方公営企業の会計処理実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地収用を活用するために
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負契約事務 ・ 技術検査の具体的な進め方（建築） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社の会計処理と財務分析 	
地方自治体女性職員交流研究会		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築・土木検査担当者のための電気・機械設備講座 ・ 償却資産の実務と調査 ・ 契約事務（リース・レンタル・業務委託コース） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任担当者のための地方公営企業会計入門 ・ 出納事務及び決算事務の合理的運用実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の法知識と農地行政の法実務 ・ 土地区画整理（法的諸問題） ・ 不動産登記の実務
公務能率研究会議		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公有財産管理実務 ・ 工事検査の具体的な進め方（土木） ・ 工事請負契約事務 ・ 入札改革と談合防止対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査の基礎理論と実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共用地取得実務（補償編）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約をめぐる諸問題とその解明 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公営企業の消費税 ・ 土地開発公社の会計処理と財務分析 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ これからの公共工事の監督・検査業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出納事務及び決算事務の合理的運用実務 ・ 地方公営企業の会計処理実務 ・ 資金管理と資金運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産取引の法律と登記事務 ・ 土地区画整理（換地計画基本と換地処分） ・ 公共用地取得実務（折衝・実務編）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約事務（リース・レンタル・業務委託コース） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治監査業務の効率的な処理実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整理完了事務（登記・清算事務）

東京開催一分野・部門別セミナー・大会月別開催表

月	分野	企画・広報・議会事務局・社会・福祉・教育	地方議会議員	地域創造講座
平成23年 4月		・ 議会事務局職員のための役割と実務	・ 地方議員のための環境政策と条例制定 ・ 地方議員のための公立病院経営対策	
5月		・ 地方自治体のホームページ活用講座 ・ 広報写真の基礎（デジタル一眼レフカメラ入門）	・ 地方議員のための「事業仕分け」講座	・ 地域ブランディング戦略講座
6月		・ 広報誌編集入門（編集制作・広報写真の基礎）		・ 新公益法人の移行手続と会計・税務
7月				
8月		・ 議会広報誌編集入門 ・ 市民協働の政策づくり ・ 学校事故の法的責任と対策	・ 地方議会議員の役割と議会運営	・ 地域資源の生かし方、ヒット商品の作り方
9月				
		地方自治体女性職員交流研究会		
10月		・ マーケティング手法活用講座	・ 地方議員のためのバランスシートの読み方	
			公務能率研究会議	
11月		・ 議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上 ・ 住民参加型行政の推進 ・ 広聴広報活動をめぐる課題検討 ・ 広報誌企画のための取材と原稿整理のポイント ・ 事務事業評価の基本	・ 地方議員のための目標管理基礎	
12月		・ 広報写真の基礎（デジタル一眼レフカメラ入門）		
平成23年 1月		・ 議会事務局職員のための役割と実務 ・ 広報誌づくり「基本と紙面改善法」 ・ 選挙管理事務 ・ コミュニティ問題検討	・ 地方議員のための政策法務	
2月		・ アンケート調査の設計・分析・活用実務 ・ 計画行政検討 ・ 環境行政推進 ・ WEB広報	・ 地方議員のための議会改革	・ これからのまちづくり推進
3月				

東京開催 行政管理講座

本事業計画以外でも時宜に適した内容で開催します。
 詳細な案内状は開催の約2カ月前にできますのでご
 希望の方はお申し出ください。

開催月、講師は予定で変更する場合があります。
 お問い合わせは、行政本部 公開研修グループ

☎(03)3403-1891(直通)へお願いいたします。
 (参加料には消費税が含まれます)

東京開催

人事・研修・秘書

講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
人事管理と労使関係	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏	4月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・人事管理・労使関係の現況と課題 ・個人的人事管理上の課題 ・集団的人事管理上の課題 ほか
新任研修担当者のための基本	㈱ボイスコレクション 代表取締役社長 峰野 牧人氏	5月	1日間 (6H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・自治体における組織内教育の実態 ・研修の準備と実施のポイント ・研修の効果測定 ほか
新任担当者のための秘書実務	NOMA専任講師 平賀 元晃氏 ほか	5月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・市長と秘書 ・スケジュール、電話 ・庁内と秘書 ・会議の心得 ・マネジメント ・資料づくり ほか
労働関係～労使交渉ポイント～	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	5月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方公務員の団結権 ・労使交渉 ・争議行為と庁舎管理権 ・職員団体の活動に関する制限 ほか
今さら聞けない秘書実務の基礎	Actfam人材開発研究所 所長 田中 直子氏	6月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・秘書実務の重要性と心構え ・好感をもたれるコミュニケーション ・ロールプレイ ほか
給与制度の基本と運用実務	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏 ほか	6月・10月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・勤務条件と給与 ・諸手当の沿革、支給基準 ・演習 ほか
採用面接官養成講座	NOMA専任講師 藤原 貴也氏	6月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・面接の基本 ・面接スキル ・面接時の留意点 ほか
定員管理と定数算定	NOMA専任講師	7月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・定員適正化計画 ・職員定数に影響を及ぼす要因 ・演習 ほか
職場のメンタルヘルス対応セミナー	弁護士 柘木野 一紀氏 ほか	7月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・これからの精神健康管理 ・メンタルヘルスの基礎知識 ・法律問題と職員への対応 ほか
労働基準法セミナー	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏	7月・12月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要 ・労働時間の意義と原則 ほか
人事評価制度基礎講座	人事・労務コンサルタント	8月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・人事考課制度の設計と運用の手順 ・ケーススタディに基づく演習 ・人事考課の進め方と面接のあり方 ほか
秘書実務(危機管理と法律知識)	弁護士 川上 俊宏氏 ほか	9月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・秘書に求められる危機管理の実践 ・秘書に求められる法律知識 ・秘書実務で直面する法律問題 ほか
研修効果測定のためのデータ分析手法	十文字学園女子大学 教授 星野 敦子氏	9月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・自治体職員研修の役割 ・教育効果測定の方法 ・研修効果向上に向けたアンケートの活用 ほか
臨時・非常勤職員の任用実務	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏	9月・1月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・公務員制度にかかわる最近の動き ・臨時的任用職員の動向と課題 ・任用基準と任用の性格 ほか
問題ある職員の対応と分限処分	弁護士 柘木野 一紀氏 ほか	10月	2日間 (8H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・職員の身分保障の基本 ・問題ある職員への対応 ・私生活で問題を起こす職員への対応 ほか
職員研修をめぐる課題	NOMA専任コンサルタント 関山 祐介氏 ほか	12月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成計画と人事考課の必要性 ・先進自治体事例 ほか
研修担当者のための法律実務	弁護士 柘木野 一紀氏 ほか	1月	1日間 (6H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・職員研修の法的根拠 ・研修運営に関わる法律実務と留意点 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ほか
秘書実務(秘書マニュアル作成)	Actfam人材開発研究所 所長 田中 直子氏	1月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・マニュアル化で進めるナレッジマネジメント ・秘書マニュアルの作成の仕方 ・グループ演習まとめマニュアルの活用 ほか

(注) 上記参加料は消費税込みです。
 (注) 開催月、講師は変更する場合があります。

総務・法務・文書

講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
情報公開制度検討 (自治体の役割と最新動向)	先進自治体の担当者 ほか	4月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方自治体における条例化と改正課題 ・運用状況/開示請求への対応 ・事例研究 ほか
新任担当者のための法令事務	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	5月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・法令事務とは ・法令の解釈 ・法律事務の必要性和学習方法 ほか
公文書管理の実務	NOMAチーフコンサルタント 石島 正勝氏 ほか	6月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・組織と事務 ・地方自治体の事務情報管理システムのあり方 ・公文書作成の基本 ほか
民間企業に学ぶ クレーム対応セミナー	(株)コンセプトデザイン研究所 代表取締役 倉持 忠毅氏	6月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・クレームはなぜ発生するのか ・初期対応に求められる手順とは ・クレームに対する望ましい回答 ほか
契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	6月・11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方自治体の締結する契約 ・契約締結の方法 ・入札・契約制度の改善 ほか
訴訟手続と訴訟実務	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	7月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・訴訟と自治体 ・自治体訴訟の流れ ・自治体訴訟をめぐる問題点 ほか
政策法務実務	先進自治体の担当者	7月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・政策法務の展開 ・行政手法の選択 ・政策法務の実践に向けて ほか
窓口行政サービス	(株)プラン・ドゥ代表取締役 倉持 和子氏 ほか	7月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・魅力的な窓口対応 ・窓口接遇の向上策 ・事例研究 ほか
業務改善	NOMA協力講師 田村 隆一郎氏	8月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・業務改善の目的 ・ムダの理解と発見 ・見える化の推進 ほか
条例規則担当者のための 法令実務	学識者 ほか	8月・1月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・条例と法令の関係 ・法令文の構成と表現 ・条例・規則立案の留意点 ほか
住民監査請求と住民訴訟の 法律実務	弁護士 伊東 健次氏	9月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・住民監査請求の機能・要件・審査 ・対応方法と考え方 ・訴訟実務と具体策 ほか
危機管理対策セミナー	経営コンサルタント 越智 訓男氏	9月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・危機管理の基本的理解 ・自治体における危機管理の実際 ・危機管理マニュアルの作成 ほか
著作権	弁護士	10月	1日間 (6H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・著作権の概要 ・著作権の利用 ・著作権の侵害 ほか
行政改革をどう推進するか	先進自治体の担当者 ほか	11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・行政改革の具体的方法 ・公会計改革 ・事例研究 ほか
クレーム対応セミナー (ロールプレイング編)	NOMA専任講師 増田 勝之氏	11月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・クレームに関する基礎知識 ・クレーム対応力スキルを磨く ・ロールプレイ ほか
実践コンプライアンス	NOMA専任講師 篠原 滋氏	11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・コンプライアンス対応の現状 ・行政運営に役立つ民間企業の不祥事 事件・事故事例研究 ほか
自治体のための債権管理	弁護士 須田 徹氏 ほか	1月	2日間 (9.5H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・債権の意義、管理 ・裁判上の諸手続き ・時効の管理、欠損処理 ほか
外部委託の効果的な進め方	NOMA経営研究センター長 村木 澄雄氏	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・外部委託のあり方 ・事務委託の現状の課題 ・事例研究 ほか
個人情報保護制度検討 (行政機関の役割と課題)	先進自治体の担当者 ほか	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・個人情報保護条例 ・知る権利、知られない権利 ・先進自治体事例 ほか
接遇対応指導の進め方	NOMA協力講師 円応 直子氏	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・行政サービス向上のためにスキル ・リーダー、インストラクターの役割 ・ホスピタリティマインドあふれる指導の仕方 ほか

(注) 上記参加料は消費税込みです。
(注) 開催月、講師は変更する場合があります。

税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏	5月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・固定資産税の性格 ・固定資産評価基準と価格の決定 ・最近の諸問題 ほか
新任担当者のための徴収事務	税理士・ (元)東京国税局徴収部訟務官室長 小山 紀久朗氏	5月・10月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・徴収担当職員の心構え ・徴収手続きの概要 ・日常の滞納整理事務 ほか
新任担当者のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	6月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・滞納整理担当管理者の心構え ・組織の基本方針 ・滞納処分事例 ほか
税務担当者のための民法	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏	6月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・民法の基本原則 ・権利義務の主体 ・税務に活かす民法のポイント ほか
(初級)徴収率向上のための交渉スキルアップ講座	先進自治体の担当者	6月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・徴収職員の心構え ・グループワーク ・グループ演習 ほか
固定資産評価課税事務 (家屋コース)	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏 ほか	6月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・課税標準 ・評価及び価格の決定 ・税率及び免税点 ・賦課及び徴収 ・新築住宅の減額 ほか
固定資産評価事務 (土地コース)	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏 ほか	6月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・固定資産評価 ・土地評価事務取扱要領 ・標準宅地 ・路線評価の手引 ほか
徴収事務を効果的に進めるシリーズ(1~6) ※	税理士・ (元)東京国税局徴収部訟務官室長 小山 紀久朗氏	6月・7月 8月・9月 10月・11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・国税徴収法 ・財産調査 ・債権差押え ・会社法 ・滞調法 ・債権回収 ほか
住民税をめぐる課税の実務	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏	7月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・住民税とは ・各種所得の意義 ・株式等の譲渡所得に係る特例 ほか
非木造家屋評価 (初級)	税理士 小川 正己氏	7月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・家屋評価の基礎 ・実地調査の方法及び接遇 ・非木造家屋の評価実務(演習) ほか
地方公共団体の公金徴収のための法律実務	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	7月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・債権の管理 ・公営住宅利用の法律関係 ・公金徴収の民間委託 ほか
固定資産税の評価と課税実務 (中級)	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏	8月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・納税通知書の送達 ・納税義務の承継 ・共有と連帯納税義務 ほか
固定資産評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	8月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・近時の判決の紹介 ・問題の所在 ・適正な時価の算定時点 ほか
プレハブ方式構造建物の評価	税理士 小川 正己氏	9月	1日間 (6H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・プレハブ式構造建物の意義 ・部分別、建設設備の解説 ・評価計算(演習) ほか
滞納整理実務(手続編)	先進自治体の担当者	9月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・有効な差押財産と差押えの実際 ・公売の効果 ・滞納処分事例 ほか
事例演習による住民税課税実務 (中級)	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏	10月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除 ・事例演習 ほか
地方税をめぐる相続諸問題	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏	10月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方税と相続の関係 ・演習 ほか
非木造家屋評価(中級)	税理士 小川 正己氏	10月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・主体構造部等 ・建築設備の解説 ・鉄筋コンクリート造の評価計算演習 ほか
外国人に関する課税実務	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏	11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税 ほか
非木造家屋評価(応用)	税理士 小川 正己氏	12月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・見積書からの拾い出し方法 ・建築設備等調査書からの補正計算 ・評価計算演習 ほか

(注) 上記参加料は消費税込みです。
(注) 開催月、講師は変更する場合があります。

税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
管理者のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	12月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・有効な差押財産と差押えの実際 ・国における検査体制 ・滞納処分事例 ほか
差押財産換価事務（公売）の進め方	税理士・ (元)東京国税局徴収部訟務官室長 小山 紀久朗氏	1月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・公売財産の評価 ・換価事務の基本方針 ・各種財産の公売執行 ほか

財政・契約・管財

講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
新任担当者のための技術検査の進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	5月・6月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・技術検査の法的根拠 ・国における検査体制 ・技術検査の手法 ほか
財政担当者基本実務	先進自治体の担当者	6月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方財政の現状と展望 ・財政分析 ・諸施策の解説 ほか
工事監理の進め方 (建築・土木)	NOMA専任講師 山口 義夫氏	7月(建築) 8月(土木)	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・工事監理の法的根拠 ・工事監理の業務 ・基本要品質に対する考え方 ほか
新任担当者のための公有財産管理実務	先進自治体の担当者 ほか	7月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・財産管理の基本原則 ・公有財産の具体的取扱い ・普通財産管理の実際 ほか
予算編成と執行管理	先進自治体の担当者 ほか	8月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・財政危機時代の予算編成 ・予算編成の基本原則と執行管理 ・事例研究 ほか
地方公共団体における工事請負契約事務	(元)東京都財務局参事 柳 久之氏	9月・11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・契約の意義・原則 ・契約の方法・手続き・締結 ・入札の資格審査 ほか
技術検査の具体的な進め方 (建築・土木)	NOMA専任講師 山口 義夫氏	9月(建築) 11月(土木)	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・検査の種類とその目的 ・技術検査の法的根拠 ・適正な施工の確保 ほか
建築・土木検査担当者のための電気・機械設備講座	NOMA専任講師 山口 義夫氏	10月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・技術検査の法的根拠 ・国における検査体制 ・技術検査の進め方 ほか
償却資産の実務と調査	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏	10月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・償却資産とは ・評価のポイント ・演習 ほか
契約事務（リース・レンタル・業務委託コース）	弁護士 川上 俊宏氏	10月・3月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約、委託契約 ・公共工事と談合 ほか
入札改革と談合防止対策	桐蔭横浜大学院教授 鈴木 満氏	11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・入札制度改革の考え方 ・契約制度改革 ・先進自治体事例 ほか
契約をめぐる諸問題とその解明	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	1月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・自治体の契約の方式 ・契約書の作成の原則 ・請負契約の諸問題 ほか
これからの公共工事の監督・検査業務	NOMA専任講師 山口 義夫氏	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・検査の種類とその目的 ・工事検査の法的根拠 ・適正な施工の確保 ほか

(注) 上記参加料は消費税込みです。
(注) 開催月、講師は変更する場合があります。

会計・監査・公営企業・上下水道

講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
地方財政健全化法と財務監査のポイント	公認会計士 都井 清史氏	4月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・財政健全化に関する法律 ・財務諸表監査のポイント ほか
初心者のための複式簿記入門	公認会計士 中田 ちず子氏	4月・8月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトライン ・演習・精算表作成 ほか
新公会計制度検討	公認会計士 中村 元彦氏	5月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・新公会計制度の背景と概要 ・総務省改定モデルを中心とした説明 ・総務省改定モデル実例と活用 ほか
初めて学ぶための方のキャッシュフロー入門	公認会計士 都井 清史氏	5月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・キャッシュフロー計算書の概要 ・キャッシュフロー計算書とは ・演習 ほか
新任担当者のための地方公営企業会計入門	公認会計士 都井 清史氏	5月・10月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方公営企業会計のしくみ ・複式簿記の原理 ・発生主義の考え方 ほか
監査の基礎理論と実務	公認会計士 ほか	5月・11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・監査の一般的概念 ・監査委員監査の基本理念 ・自治体監査の今後の課題 ほか
資金管理と資金運用	NOMA専任講師 大崎 映二氏 ほか	6月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方自治体の資金管理と運用 ・地方自治体の公金管理 ・金利と金融商品 ほか
地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	6月・1月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・消費税の概要 ・地方公営企業の消費税の4つの特例 ・特定収入に係る仕入れ税額控除の特例 ほか
地方自治監査業務の効率的な処理実務	公認会計士 池田 昭義氏	6月・3月	2日間 (8H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・監査総論 ・地方自治監査の実際 ・地方公営企業会計の決算審査 ほか
キャッシュフロー計算書講座	公認会計士 都井 清史氏	7月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・キャッシュフロー計算書の概要 ・キャッシュフロー計算書とは ほか
水道事業経営	公認会計士 池田 昭義氏	7月	3日間 (13H)	会員 47,250円 一般 50,400円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ・決算審査と経営健全化審査との関係 ほか
出納事務及び決算事務の合理的運用実務	先進自治体の担当者	7月・10月 ・2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・出納機関の役割 ・予算・決算制度との関係 ・公会計制度改革の動向 ほか
地方公営企業の会計処理実務	公認会計士 池田 昭義氏	8月・2月	2日間 (8H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方公営企業会計のしくみ ・予算の作り方と執行 ・地方公営企業の消費税 ほか
土地開発公社の会計処理と財務分析	公認会計士	9月・1月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・土地開発公社経理基準要綱について ・複式簿記の原理 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ほか

(注) 上記参加料は消費税込みです。
(注) 開催月、講師は変更する場合があります。

不動産・公共用地・区画

東京開催

講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
土地区画整理入門	街づくりサポート(株) 駒形 正三氏	5月・6月	3日間 (14H)	会員 38,850円 一般 42,000円	・土地区画整理事業の概要 ・換地設計・仮換地・建築物等の移転等 ・換地計画、処分について ほか
新任担当者のための公共用地取得実務基礎	先進自治体の担当者 ほか	6月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・公共用地取得の法律 ・用地買収の税務 ・補償および用地折衝 ほか
公共用地取得実務(法制度編)	先進自治体の担当者	7月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・用地事務の概要 ・用地取得と損失補償 ・公共用地取得に伴う損失補償基準 ほか
土地区画整理実務移転と補償・補償金算出	(株)八州 理事・技術顧問 岡部 哲夫氏	7月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・移転計画と実施手順 ・直接施行の計画と実施 ・損失補償の概念 ほか
不動産取引の法律と登記事務	弁護士 松崎 勝氏 ほか	7月・2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・不動産に関する法律の基礎知識 ・不動産登記制度 ・登記申請手続情報 ほか
土地収用を活用するために	先進自治体の担当者 ほか	8月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・事業の認定 ・土地調査、物件調査の作成 ・申請書類の作成方法 ほか
農地の法知識と農地行政の法実務	弁護士	10月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・農地における行政処分と紛争 ・農地の売買の規制 ・農地の転用規則 ほか
土地区画整理実務法的諸問題	区画整理実務担当者 ほか	10月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・行政上の紛争処理制度 ・行政不服審査法の概要 ・土地区画整理事業における重要な法的問題 ほか
不動産登記の実務	司法書士	10月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・不動産登記制度のしくみ ・不動産登記の権利及び客体 ほか
公共用地取得実務(補償編)	先進自治体の担当者	11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・土地評価算定 ・補償金算定 ・事例研究 ほか
土地区画整理実務換地計画の基本と換地処分	街づくりサポート(株) 駒形 正三氏	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金 ほか
公共用地取得実務(折衝・実務編)	先進自治体の担当者 ほか	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・契約締結と支払 ・用地買収の税制特例 ・補助事業の場合の処理 ほか
土地区画整理実務完了事務(登記・清算事務)	区画整理実務担当者 ほか	3月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務 ほか

(注) 上記参加料は消費税込みです。
(注) 開催月、講師は変更する場合があります。

企画・広報・議会事務局・社会・福祉・教育

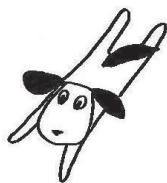
講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
議会事務局職員のための役割と実務	地方議会実務担当者 ほか	4月・1月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・議会に係る諸問題の類型 ・政務調査費 ・議員立法 ほか
地方自治体のホームページ活用講座	広報コンサルタント 小田 順子氏	5月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・住民サービスの品質 ・自治体経営とホームページ ・ホームページの運営と財源 ほか
広報写真の基礎 (デジタル一眼レフカメラ入門)	写真家 鎌原 恭三氏	5月・12月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・広報写真とは何か ・デジタル一眼レフカメラの機能 ・撮影実習 ほか
広報紙編集入門 (編集制作・広報写真の基礎)	スペースランド㈱代表 高山 清氏 ほか	6月	3日間 (16H)	会員 38,850円 一般 42,000円	・編集制作の基礎知識 ・原稿整理・レイアウト実習 ・広報写真の基礎(撮影実習) ほか
議会広報紙編集入門	日本エディタースクール講師 西村 良平氏	8月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・企画から完成まで編集のキーワード ・企画立案・レイアウト(実習) ・個別広報紙アドバイス ほか
市民協働の政策づくり	相模女子大学 教授 松下 啓一氏	8月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・新しい公共の基礎 ・協働型政策づくりの動向 ・協働型政策の立案、企画 ほか
学校事故の法的責任と対策	弁護士	8月	2日間 (8.5H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・学校事故とは何か ・公立・私立における学校事故の責任 ・学校事故の新類型予防策 ほか
マーケティング手法活用講座	㈱コンセプトデザイン研究所 代表取締役 倉持 忠毅氏	10月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・マーケティング手法を活かした自治体経営 ・戦略立案の基本的な考え方 ・戦略立案実習 ほか
議会事務局の政策立案、調査、 法務能力の向上	相模女子大学 教授 松下 啓一氏	11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地方議会を取り巻く状況 ・地方議会と政策立案づくり ・議会事務局と政策・法務能力 ほか
住民参画型行政の推進	先進自治体の担当者 ほか	11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・住民と行政の協働のためのシステム ・ワークショップで学ぶ住民参加・協働の会議 ・演習 ほか
広聴広報活動をめぐる課題検討	先進自治体の担当者 ほか	11月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・広報広聴活動の現状 ・民間企業におけるクレーム対応事例 ・先進事例紹介 ほか
広報紙企画のための取材と 原稿整理のポイント	(元)大成建設㈱ 社内誌「たいせい」編集担当 三上 美絵氏	11月	2日間 (8H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・インタビュー取材のポイント ・原稿の書き方のポイント ・市民に読んでもらえる文章を書くポイント など
事務事業評価の基本	㈱コンセプトデザイン研究所 取締役 二見 眞義氏	11月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・アンケート調査の基礎と調査票 ・演習による作成技術習得 ・分析結果とその使用法 ほか
広報紙づくり 「基本と紙面改善法」	日本エディタースクール講師 西村 良平氏	1月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・企画から完成まで編集のキーワード ・企画立案・原稿執筆・レイアウト(実習) ・紙面作りの定石とタブー ほか
選挙管理事務	先進自治体の担当者 ほか	1月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・選挙管理委員会の組織 ・選挙管理執行の実務 ・問題となった事項 ほか
コミュニティ問題検討	相模女子大学 教授 松下 啓一氏	1月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・コミュニティの現状と課題 ・施設の運営管理 ・事例研究 ほか
アンケート調査の設計・分析・ 活用実務	㈱コンセプトデザイン研究所 取締役 二見 眞義氏	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・政策形成と統計解析体系の現況 ・実践アンケート調査(演習) ・調査結果の活用法 ほか
計画行政検討	先進自治体の担当者 ほか	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性 ほか
環境行政推進	法政大学大学院教授 田中 充氏 ほか	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・環境行政の動向 ・環境基本計画の策定 ほか
WEB広報	おおきにカンパニー 代表 林 冬彦氏	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・「わかりやすい・使いやすい」サイトとは ・WEB広報のチェックポイントと落とし穴 ・担当者に求められる感性・知識 ほか

(注) 上記参加料は消費税込みです。
(注) 開催月、講師は変更する場合があります。

地方議会議員

講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
地方議員のための環境条例制定	法政大学大学院 教授 田中 充氏	4月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・環境保全に係る法制 ・自治体環境行政の枠組み ほか
地方議員のための 公立病院経営対策	国立保健医療科学院 主任研究官 山田 康夫氏	4月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・公立病院経営の現状と課題 ・公立病院改革プランの現状と方向性 ほか
地方議員のための 「事業仕分け」講座	横浜市立大学エクセステン ションセンター長 南 学氏	5月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・事業仕分けの基本 ・仕分けをどう政策へ反映させるか ・事例研究 ほか
地方議会議員の役割と議会運営	先進自治体の担当者	8月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・分権下の地方議会の改革 ・市町村議会の改革の方策 ・議員に必要な議会運営ノウハウ ほか
地方議員のための バランスシートの読み方	公認会計士 中村 元彦氏	10月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・バランスシートの分析 ・行政コスト計算書の分析 ・その他 ほか
地方議員のための目標管理基礎	(株)アディック取締役 三反田 久弥氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・目標管理とは ・政策実現と目標管理の関係性 ・演習 ほか
地方議員のための政策法務	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	1月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・政策立案 ・政策の条例化 ・その他 ほか
地方議員のための議会改革	学識経験者	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・財政の現状と財政環境 ・財政の役割 ・地方財政の法令と財政分析 ほか

(注) 上記参加料は消費税込みです。
(注) 開催月、講師は変更する場合があります。



「のわ君」からホームページのご案内！

*「のわ君」とは、第26回地方自治体女性職員交流研究会で生まれたキャラクターです。

最新(4カ月間)のNOMA行政管理講座は、以下のホームページにてご確認できます
<http://www.noma.or.jp/gyosei/seminar/index.html>

ホームページ(例)

行政管理講座(公開セミナー)のご案内

■最新セミナー開催情報(大会・集会・研究会含む)

開催地	当月開催	翌月開催	翌々月開催	翌々々月開催
東京	<u>9月</u>	<u>10月</u>	<u>11月</u>	<u>12月</u>

本「地域創造講座」は、「行政管理講座」とは異なる講座体系として平成22年度からスタートいたしました。

本会が標榜し推進しようとする「地域経営」は、地方自治体だけで担えるものではありません。そこには、構成員・ステークホルダー・実行者として、地域の企業・商工会や農協などの団体・NPO・住民などがおり、それぞれが地域全体を法人として捉えた場合の経営の担い手であり、本「地域創造講座」体系は、「広く地域経営を担い、地域活性化を推進する人材の育成」という観点から、自治体職員がこれら外部のステークホルダーと共に研修に参加できる機会を作ることを目的としています。異なる立場と価値観の方々が、目的を共有して政策を創造していく際の場として、ご活用をいただけましたら幸いです。

「地域創造講座」体系の特徴

- 1 自治体職員の方々だけでなく、多様な業種・業態の民間企業、地域で活躍する商工会・農協・生協・NPO・業界団体から、大学・病院・社団法人・第三セクターなどすべての法人、個人の方々がご参加いただけます。
- 2 学識者、政策経験者、先進地域・団体の事例などを聞くだけでなく、多様な参加者とおし話し合いとワークショップにより、新しい地域政策策定のきっかけを目指します。
- 3 いわゆる官（公共）と民（私）の協働の留意点や、協働するうえでの課題、事業現場に現われる様々な問題を積極的に取り上げ、パートナーシップを活かした政策実現をめざす能力の育成を致します。

講座名	講師	開催月	時間	参加料	内容
地域ブランディング戦略講座	ビズデザイン㈱代表取締役 木村 乃氏	5月	2日間 (9H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・地域ブランディングとは何か ・地域ブランディング検討プロセスの解説 ・地域ブランディング疑似体験 ほか
新公益法人の 移行手続と会計・税務	公認会計士 中田 ちず子氏	6月	1日間 (5H)	会員 21,840円 一般 23,940円	・制度編 ・会計編 ・税務編 ほか
地域資源の生かし方	合同会社フォーティ R&C 代表 水津 陽子氏	8月	1日間 (5H)	会員 18,900円 一般 21,000円	・地域資源活用におけるマーケティングの重要性 ほか
これからのまちづくり推進	合同会社フォーティ R&C 代表 水津 陽子氏	2月	2日間 (10H)	会員 30,450円 一般 33,600円	・まちづくり戦略 ・まちづくりの展開手法 ・事例研究 ほか

◆今後の予定

本「地域創造講座」では、みなさまのご要望をいただきながら、「地域産業の活性化」「まちづくりの推進」「企業誘致」「移住促進」「観光政策」などの地域活性化に関わるテーマや、「地域医療」「地域介護」「子育て支援」など地域の社会保障政策にかかわるテーマ、さらには、「経営戦略」「契約」「監査」「マーケティング」「協働手法」など官民が共同で研究できる領域のテーマなどを順次開催していく予定です。